

上 智 大 学 試 験 問 題(2018-秋)

試 験 日	登録コード	科 目 名	担 当 者
2019年1月29日(火)	HJN20400	ジャーナリズム史Ⅱ	鈴木雄雅

■試験会場への持ち込み 一切持込不可

I. 次の各問について、() 内に適する語句(新聞・事件名など)をいれなさい。
 _____の回答は英語で答えなさい

- (1) 2018年は(①)と称されるアマゾンやフェイスブックといった巨大IT企業の躍進が声高に叫ばれる一方、国内では西日本豪雨や北海道地震が起これ、(②)ジャーナリズムが問われる年でもあった。
- (2) 大正期のジャーナリズムで特筆される、白虹筆禍事件[1918年]で(③)は(④)から主要な記者を更迭せざるを得なかった。
- (3) (⑤)の被災から機運の高まったラジオ放送は1936年の2.26事件時の(⑥)放送や(⑦)と呼ばれた宣伝放送、45年8月15日の(⑧)に利用されることになる。⑦に協力した(⑨)=アイバ・戸栗・郁子は国家反逆罪に問われた。
- (4) 新聞ジャーナリズムは(⑩)事件を痛烈に批判した西日本新聞や(⑪)の「関東防空大演習を嗤ふ」といった反骨の新聞もあったものの、二大通信社の合併による(⑫)通信社の設立や情報委員会の設置により情報の(⑬)が進み、軍部、とくに関東軍の暴走を黙認するなど、内外の情報は国家にコントロールされることになった。
- (5) 第二次世界大戦後の占領下において、GHQは(⑭)を進めるにあたって、メディアをコントロールする(⑮)を発令した。朝鮮戦争の勃発以後、(⑯)による大量解雇やラジオ番組の放送中止が相次いだ。一方、共産主義の脅威でアメリカでも(⑰)によりメディア界に嵐が巻き起こった。
- (6) 高度経済成長を遂げる中で、白黒テレビは(⑱)のひとつと称され、普及のきっかけは(⑲)と言われる。
- (7) テレビ放送においては、権力的介入もさることながら、(⑳)の介入が時に露骨になる。放送法は健全な(㉑)の発達に資すること[第1条]、政治的に(㉒)であること、報道は(㉓)をまげないですること[第4条]をうたっている。
- (8) 1960年日米安保実力阻止の反対派が国会突入などで社会は混乱状態であったが、社会党委員長が刺殺されるなどの(㉔)も目立った。同事件を撮影した毎日新聞社の長尾氏は日本人カメラマンとして初の(㉕)を受賞した。
- (9) 1970年代アメリカではペンタゴンペーパーズ事件、現職大統領を辞任に追い込んだ(㉖)事件などの調査報道が目立つが、日本では沖縄返還をめぐる(㉗)がスクープしたいわゆる外務省(沖縄)機密漏えい事件に関して、(㉘)の秘匿問題からメディアが敗北するという違いを見せつけた。

II. 次の課題について、ジャーナリズム史の観点から論ぜよ。【15行以上】

社会におけるジャーナリズムの機能・役割を示しつつ、促進するまたは阻害する要因にも触れ、ジャーナリズムと社会について論じなさい。